

調査報告：仮設住宅で生活する被災者の現状と課題 ～宮崎県における2005年の台風14号被災者に関する継続調査～

Investigation report: Current state and problem of victim who lives in temporary shelter
—Continuance investigation concerning Typhoon No.14 victim in 2005 in Miyazaki Prefecture—

川 瀬 隆 千

2005年の台風14号による甚大な被害を受け、宮崎県内では5つの自治体が仮設住宅を建設し、自宅が全壊するなどした74世帯175人に無償で供与した。本研究は、朝日新聞宮崎総局と共同で、台風14号による被災後、1年間に3回にわたり継続的に行った仮設住宅に暮らす被災者へのアンケート調査の結果を報告するものである。「仮設住宅での生活」、「心身の健康状態」、「将来の展望」、「行政への評価」などについて、被災者に直接聞き取り調査を行った結果、①被災者のニーズや仮設住宅、および周囲の環境への評価は時間経過に伴って変化していくこと、②生活再建を進めて仮設住宅を退去する被災者がいる一方で、将来展望の立たない被災者が取り残されていくこと（被災者の二極化）が明らかにされた。これらの結果から、被災者支援においては、①時間経過に伴う被災者の変化を適切に把握し、変化に対応したサポートを提供していく必要があること、②被災者をめぐるコミュニティの形成や被災者を支える社会的なサポート体制を推進する必要があることが示された。

キーワード：2005年台風14号、仮設住宅、被災者支援、継続調査、防災

目 次

- I 問題
- II 方法
 - 1 調査対象者
 - 2 調査方法
 - 3 調査項目
- III 結果
 - 1 仮設住宅での生活の現状認識
 - 2 被災者の健康状態
 - 3 被災者の将来展望
 - 4 行政の対応への評価

IV まとめ：考察にかえて

問題

2005年の台風14号は、9月上旬に九州南部から首都圏、北海道にかけて、土砂災害や浸水被害をもたらした。8県で死者26人、行方不明3人。宮崎県内では死者13人、全半壊家屋は全国の94%に当たる4388戸だった（朝日新聞による）。

甚大な被害を受けて、宮崎県内では、旧高岡町（24戸）、椎葉村（24戸）、日之影町（17戸）、諸塚村（7戸）、旧北方町（5戸）の5つの自治体がそれぞれの状況に応じて仮設住宅（災害救助法に規定されている応急仮設住宅）を建設し、自宅が全壊するなどした被災者に無償で供与した。

仮設住宅への入居世帯数は時間の経過とともに変化するが、最も多かったときで、旧高岡町が21世帯（39人）、椎葉村が24世帯（78人）、日之影町が17世帯（36人）、諸塚村が7世帯（10人）、旧北方町が5世帯（12人）の合計74世帯（175人）であった。このうち成人は143人で、その39%にあたる56人が高齢者であった。

仮設住宅は、災害救助法により「自らの資力では住宅確保が出来ない被災者に対し簡単な住宅を建設し一時的な居住の安定を図る」ことを目的として建設されるものである。仮設住宅は応急的に用意するため、建築基準法を適用せず、簡易な工事が認められている。このようなことから、災害救助法において、仮設住宅の入居期限は2年と定められている。宮崎県内の自治体が建設した仮設住宅はプレハブの平屋建て。やや広めの1DKか、各部屋が狭い2DKで、トイレと風呂付き。エアコンと断熱材を完備しているが、光熱費等は入居者の個人負担となる。

わが国は毎年のように台風・地震などの自然災害に見舞われ、そのたびに、多くの人々が避難生活を余儀なくされている。被災直後であれば、一時的避難の場である、いわゆる“避難所”が大きな役割を果たすが、避難が長期化すれば、生活再建を目指した避難所である“仮設住宅”の役割が大きくなるであろう。特に、地縁・血縁や地域のネットワークが薄れている中、災害時の仮設住宅への依存度は、今後、ますます強くなることが予想される。

仮設住宅は生活の場である。“仮設”とは言っても、人々はそこに短くとも数ヶ月、多くの場合、年単位で居住することになる。その間には、被災者を取り巻く環境も、被災者のニーズも大きく変化する。長期にわたる避難生活自体が大きなストレスとなるだけでなく、仮設住宅という構造や仮設住宅を取り巻く居住環境に起因したストレスもある。また、仮設住宅に居住する被災者は、いわば生活再建中の人々である。日常生活を維持しながら、生活再建・住宅再建に向かわなければならない。将来展望を描くこと自体が大きなストレスになるだけでなく、将来展望を見出すことの困難さは失望感やあきらめにつながるだろう。

仮設住宅入居者の生活実態に関する情報を収集し、データを蓄積しておくことは、災害対策にと

って大きな意味を持つと思われる。災害の発生を最小限に食い止める対策とともに、災害発生後、その影響をできるだけ少なくし、早期に元の生活に戻れるような道筋を立てるためには、仮設住宅での長期にわたる生活が居住者に及ぼす影響を継続的な調査によって明らかにすることが必要である。

本研究は、朝日新聞宮崎総局と共同で、台風14号による被災後、1年間に3回にわたり継続的に行った仮設住宅に暮らす被災者へのアンケート調査の結果を報告するものである。

方法

1. 調査対象者

2005年の台風14号の被災者で仮設住宅に居住する人々すべてを対象に、被災後1年間にわたって3回、その時々々の居住者の生活実態や心情、ニーズなどを調査した。表1にそれぞれの調査の時期と対象者数、対象者の性別・年齢構成を示す。ただし、本調査は、いわゆる“パネル調査”ではないので、同一人の1年間に渡る変化を把握することはできない。

また、すべての対象者がはじめから仮設住宅に入居していたわけでもない。たとえば、椎葉村では、3ヶ月調査時点では、まだ仮設住宅が建設されていなかった。半年調査の対象者が増加しているのは、主に椎葉村の仮設入居者が増加したためである。このように、半年調査の時点から対象者に加わった人もいる。

表1 調査時期・対象者の性別・年齢構成

調査名	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
調査時期	2005年11月	2006年2月	2006年8月
対象者／入居者（人）	56／103	75／122	50／113
男性（人、%）	23（41.1）	35（46.7）	24（48.0）
女性（人、%）	33（58.9）	40（53.3）	26（52.0）
若年（39歳以下）	16（28.6）	19（25.3）	13（26.0）
中年（40～64歳）	17（30.4）	23（30.7）	11（22.0）
高齢（65歳以上）	21（37.5）	32（42.7）	25（50.0）
年齢不詳	2（3.6）	1（1.3）	1（2.0）

2. 調査方法

旧高岡町（現宮崎市）、椎葉村、日之影町、諸塚村、旧北方町（現延岡市）に建設された仮設住宅を個別に訪問し、協力の得られた人（成人）に口頭で質問を伝え、回答してもらった。

表2 1年間継続して聞き取りした項目

1) 仮設住宅での生活の現状認識に関する質問
仮設住宅に満足していますか（仮設住宅満足度）
この3ヶ月間、生活は苦しくなりましたか（生活の苦しさ）
地域の復興から取り残されていると思いますか（取り残され感）
2) 被災者の健康状態に関する質問
この3ヶ月間、健康状態は変わりましたか（健康変化）
この3ヶ月間、食欲はどうなりましたか（食欲変化）
この3ヶ月間、眠りの程度はどうなりましたか（睡眠変化）
日常生活の中で、被災した当時の場面をふと思い出すことはありますか（フラッシュバック）
3) 被災者の将来展望に関する質問
これから先の生活に不安を感じますか（生活不安予測）
仮設住宅の入居期限を迎える約〇後、生活はどう変化していると思いますか ^{※1} （生活変化予測）
仮設住宅を出た後、どこに住みたいですか（仮設後の住所）
仮設住宅を出た後、どのような住宅を希望しますか（仮設後の住宅）
仮設住宅の入居期限の2年間で住宅を再建できますか（住宅再建可能性）
4) 行政への評価に関する質問
国・県・町村（行政）の被災者への対応をどう評価しますか（行政対応評価）
今後、行政に求めたい支援は何ですか ^{※2} （行政への要望）

^{※1} 〇は、3ヶ月調査で「2年」、6ヶ月調査で「1年半」、1年調査で「1年」となる。

^{※2} 10個の選択肢（後述）を示して選択（複数回答可）。

3. 調査項目

質問項目は多岐にわたる。1年間の継続調査のため、冬には寒さ対策、梅雨時には湿気対策や暑さへの対応など、その時々々の生活実態についても質問している。一方、1年間を通じて継続して尋ねた質問もある。ここでは、継続して尋ねた質問への回答を中心に、その時々々の質問も加えて、調査結果を見ていくことにする。1年間継続して聞き取りした質問項目は表2に示すものである。

結果

1. 仮設住宅での生活の現状認識

まず、「仮設住宅での生活の現状認識」から検討する。具体的には、「仮設住宅の満足感」、「生活の苦しさ」、「取り残され感」についての質問への回答の変化を時系列に沿って見ていくことにする。

1) 仮設住宅の満足感

「仮設住宅に満足していますか」という質問に、「満足」、「やや満足」と回答した人と「不満」、「やや不満」と回答した人の割合を時系列的に示す（表3）。3ヶ月、6ヶ月の調査時点では、仮設住宅への満足感はかなり高かった。「住むところがあるだけでもありがたい」という反応が多かった。しかし、仮設住宅での生活が長引くにつれ、徐々に不満が多くなっていく。1年調査では、満足という回答は6割にまで減少した。反応の変化を χ^2 検定で検討したところ、 $\chi^2=5.46$, $df=2$, $p<.10$ で、満足感が減少し、不満が増えていく傾向が認められた。

3ヶ月調査では、仮設住宅に対する不満点も上げてもらった（複数回答）。結果を表4に示す。

表3 仮設住宅での生活に満足していますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
満足	41 (74.6)	59 (78.7)	28 (59.6)
不満	14 (25.4)	16 (21.3)	19 (40.5)

表4 仮設住宅の不満点（人数、％）

隣や外の物音が聞こえる	23 (41.1)
買い物する店が遠い	9 (16.1)
室内が寒い	27 (48.2)
部屋が狭い	23 (41.1)
収納スペースが少ない	29 (51.5)
交通の便が悪い	6 (10.7)
元の住居から遠い	14 (25.0)
入居期限2年間で短い	23 (41.1)

半年調査では、仮設住宅における寒さ対策について尋ねた。仮設住宅内の寒さを被災前の自宅と比較してもらったところ、表5に示すように、対象者の6割以上が仮設住宅は以前の住まいに比べ「寒い」と回答した。寒さの原因については表6に示した。いずれもプレハブの構造に起因するものである。

表5 被災前の住居と比べ、仮設住宅の寒さはどうですか（人数、％）

寒い（かなり＋やや）	47 (62.7)
変わらない	13 (17.3)
暖かい（かなり＋やや）	15 (20.0)

表6 仮設住宅の寒さの原因は何ですか（人数、％）

すきま風が入る	30 (40.0)
外の冷気が伝わる	39 (52.0)
暖房があまり効かない	10 (13.3)
玄関の戸を開けると外気がすぐ入り込む	22 (29.3)

1年調査では、仮設住宅の暑さについて尋ねた。表7に示すように、対象者の90％以上が、仮設住宅は被災前の住居よりも暑いと答えていた。また、暑さの原因をあげてもらったところ（複数回答）、表8に示すようになった。暑さについても、プレハブの構造上の問題が浮かび上がった。クーラーも設置されているが、効き具合は十分ではないようである。さらに、梅雨期の長雨の影響も大きかったようである（表9）。

表7 被災前の住居と比べ、仮設住宅の暑さはどうですか（人数、％）

暑い（かなり＋やや）	46 (92.0)
変わらない	2 (4.0)
涼しい（かなり＋やや）	2 (4.0)

表8 仮設住宅の暑さの原因は何ですか（人数、％）

直射日光が当たる	21 (42.0)
壁や窓から暑気が伝わる	23 (46.0)
冷房があまり効かない	7 (14.0)
玄関の戸を開けると暑気がすぐ入り込む	10 (20.0)
屋内が狭く、すぐ暑くなる	21 (42.0)

表9 梅雨期の長雨や台風の被害で困ったことはありましたか（人数、％）

屋内で洗濯物を干すスペースが少なかった	28 (56.0)
洗濯物が乾きにくかった	15 (30.0)
屋内でも雨音がうるさかった	26 (52.0)
屋内に湿気がたまりやすかった	20 (40.0)
雨漏りがした	5 (10.0)

2) 生活の苦しさ

「この3ヶ月間、生活は苦しくなりましたか」という質問への回答を時系列に沿って分析した（表10）。その結果、徐々に生活の苦しさが増していることがわかった（ $\chi^2=8.32$, $df=2$, $p<.10$ ）。

表10 この3ヶ月間、生活は苦しくなりましたか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
苦しく	5 (9.1)	8 (11.8)	8 (17.0)
やや苦しく	26 (47.3)	18 (26.5)	12 (25.5)
変わらない	24 (43.6)	42 (61.8)	27 (57.4)

年齢層別に検討してみると、3ヶ月調査の時点では、特に20～30代の若年層の80％以上が、生活が「苦しくなった」と答えていた。台風被害の影響は若年層の生活設計を直撃し、大幅に狂わせたものと考えられる。

表11 この3ヶ月間、生活は苦しくなりましたか（年齢構成別の結果、人数、％）

		苦しくなった	変わらない
年齢	若年（28～39歳）	13 (81.3)	3 (18.7)
	中年（40～64歳）	7 (43.8)	9 (56.2)
	高齢（65～85歳）	11 (52.4)	10 (47.6)
	合計	31 (58.5)	22 (41.5)

さらに、半年調査、1年調査では、どの年代でも「苦しくなった」という回答が減少し、「変わらない」という回答が増加している。このように、被災3ヶ月後からは、生活の苦しさが固定してしまうようである。

3) 取り残され感

「地域の復興から取り残されていると思いますか」という質問に対する回答を分析した（表12）。調査時期による変動が大きいですが、全体に見ると、「思う（いつも＋時々）」が低下し、「思わない」が増加、「わからない」も増加していた。統計的に有意な傾向は認められなかった。

表12 地域の復興から取り残されていると思いますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
思う（いつも＋時々）	22 (40.7)	35 (48.6)	16 (33.3)
思わない	27 (50.0)	30 (41.7)	26 (54.2)
わからない	5 (9.3)	7 (9.7)	6 (12.5)

1年調査では、取り残され感の具体的な内容について尋ねた。その結果、復興や新たな住まいに引

っ越す人に接する中で、「不安」「焦り」「あきらめ」を感じる人が、それぞれ3～4割に上ることがわかった（表13、表14）。特に仮設住宅から出るめどが立っていない人は約8割が焦りを感じていた。

表13 仮設住宅から新しい住まいに引っ越す人の姿に接して、自分が取り残されていると感じますか（人数、%）

感じる（いつも＋時々）	13 (26.0)
あまり感じない（あまり＋全く）	26 (52.0)
わからない	3 (6.0)
無回答	8 (16.0)

表14 地域の復興や新たな住まいに引っ越す人に接して、焦りや不安、あきらめを感じたことはありますか（人数、%）

	焦り	不安	あきらめ
感じる（いつも＋時々）	14 (28.0)	18 (36.0)	13 (26.0)
感じない（全く＋あまり）	25 (50.0)	21 (42.0)	23 (46.0)
わからない	5 (10.0)	5 (10.0)	5 (10.0)
無回答	6 (12.0)	6 (12.0)	9 (18.0)

2. 被災者の健康状態

次に、被災者の健康状態について検討するため、この3ヶ月間における全般的な「健康状態」、「食欲」、「眠りの程度」について質問した。また、いわゆる「フラッシュバック」についても尋ねた。

1) 健康状態の変化

「この3ヶ月間、健康状態は変わりましたか」という質問に対する回答を分析した（表15）。統計的な有意傾向は認められないが、3ヶ月調査、半年調査の時点で多かった「悪化」、「やや悪化」が1年調査の時点では減少し、代わって「変わらない」が増加した。

表15 この3ヶ月間、健康状態は変わりましたか（人数、%）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
かなり悪化	3 (5.5)	6 (8.1)	2 (4.0)
やや悪化	17 (30.9)	20 (27.0)	6 (12.0)
変わらない	32 (58.2)	45 (60.8)	39 (78.0)
良くなった	3 (5.5)	3 (4.1)	3 (6.0)

2) 食欲の変化

「この3ヶ月間、食欲はどうなりましたか」という質問に対する回答を分析した（表16）。その結

果、「食欲が落ちた」という回答は、半年調査の時点でいったん減少したものの、1年調査の時点で再び増加した。 χ^2 検定の結果、有意ではないものの、食欲変化の傾向が認められた ($\chi^2 = 14.47$, $df=8$, $p<.10$)。

表16 この3ヶ月間、食欲はどうなりましたか（人数、%）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
落ちた	18 (32.2)	15 (20.3)	16 (32.0)
変わらない	32 (57.1)	57 (77.0)	32 (64.0)
上がった	6 (10.7)	2 (2.7)	2 (4.0)

3) 睡眠変化

「この3ヶ月間、眠りの程度はどうなりましたか」という質問に対する回答を分析した（表17）。その結果、半年調査の時点で「眠れない（ほとんど＋あまり）」という回答が減少したが、1年調査の時点で再び増加した。一方、「眠れる」は1年を通して徐々に増加している ($\chi^2 = 11.85$, $df = 6$, $p<.10$)。

表17 この3ヶ月間、眠りの程度はどうなりましたか（人数、%）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
眠れない（ほとんど＋あまり）	25 (45.5)	24 (32.5)	25 (50.0)
変わらない	27 (49.1)	41 (55.4)	18 (36.0)
眠れる	3 (5.5)	9 (12.2)	7 (14.0)

4) フラッシュバック

「日常生活の中で、被災した当時の場面をふと思い出すことはありますか」という質問に対する回答を分析した（表18）。その結果、「しばしばある」という回答が大きく増加し、1年調査の時点では、調査対象者の8割が「しばしば」あるいは「時々」フラッシュバックを経験していると回答

表18 日常生活の中で、被災した当時の場面をふと思い出すことはありますか（フラッシュバック）（人数、%）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
しばしばある	9 (16.4)	21 (29.2)	21 (42.9)
時々ある	26 (47.3)	31 (43.1)	19 (38.8)
あまりない	13 (23.6)	10 (13.9)	5 (10.2)
全くない	7 (12.7)	10 (13.9)	4 (8.2)

していた。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2=10.81$, $df=6$, $p<.10$ となり、フラッシュバック経験には時系列な変化が認められた。特に、1年調査の時点では、被災当時を思い出すような形でフラッシュバックの傾向が強まっている。身近な人の命日が近づくにつれて落ち込む「命日反応」に似ており、台風が再びやってきた影響があるのかもしれない。

また、表19、表20に示したように、フラッシュバックの経験は年齢が高い人ほど多く、男性より女性に多いことがわかった。

表19 フラッシュバック（日常生活の中で被災した当時の場面をふと思い出すことがある）経験と年齢との関係（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
39歳以下	10 (29.4)	12 (23.5)	9 (23.1)
40～64歳	8 (23.5)	16 (31.4)	11 (28.2)
65歳以上	16 (47.1)	23 (45.1)	19 (48.7)

表20 フラッシュバック（日常生活の中で被災した当時の場面をふと思い出すことがある）経験と性別との関係（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
男性	11 (31.4)	22 (42.3)	17 (42.5)
女性	24 (68.6)	30 (57.7)	23 (57.5)

5) 心理的・感情的変調

半年調査では、さまざまな心理的・感情的変調についても尋ねた。具体的には、被災前と比べ、感情や心理の変調があるかを、11項目の選択肢を挙げて複数回答で尋ねた。結果を表21に示す。11項目中1つ以上の変調項目を選択した人は83％（62人）にのぼり、被災者の多くが何らかの感情的、心理的変調を経験していることがわかった。「特になし」とした人（1つも選択しなかった人）は16％（12人）に過ぎなかった。また、選択した項目数を世代別でみると、39歳までの若年層が平均0.9項目

表21 被災前と比べた心理的・感情的変化（人数、％）

イライラするようになった	20 (26.7)
物事に集中しにくくなった	9 (12.0)
怒りっぽくなった	17 (22.7)
急に悲しくなることがある	13 (17.3)
言葉数が減った	3 (4.0)
落ち着きがなくなった	6 (8.0)
うれしさや楽しさの感情が乏しくなった	7 (9.3)
物事への関心が薄くなった	11 (14.7)
人に会うのがおっくうになった	9 (12.0)
悪い夢を見るが増えた	6 (8.0)

と少なく、40～64歳の中年層が2.3項目と際だって多かった。65歳以上の高齢層は1.6項目であった。

6) コミュニティの形成と精神的サポート

感情的、心理的な変調を来たすことの多い被災者の精神面を支えるのは周りの人々からサポートであろう。被災者を取り巻く人間関係、特に、仮設住宅というコミュニティについて知ることは、その支援のための重要な情報になると思われる。そこで、半年調査において、仮設住宅におけるコミュニティ形成について質問した。また、1年調査においても、同じ質問を行い、コミュニティ形成の変化を検討した。

被災者を取り巻く地域交流の実態を表22に示す。1年調査の時点では、半年調査の時より、交流の場があると答えた割合が若干増加しているが、大きな変化は認められなかった。

半年調査と1年調査で、「交流の場がない」、「知らない」と回答した人に、そうした場が必要かどうかを尋ねた。その結果、半年調査では有効回答の38％（12人）が「必要」と答えたただけだったが、1年調査では有効回答の63％（12人）が「必要」と回答していた。入居の長期化で、交流を求める人が増える傾向が認められた。

1995年の阪神大震災では仮設住宅での「孤独死」が相次いだが、被災者の孤立は精神面に悪影響を及ぼすことを考えると、被災者が気軽に交流できる機会やコミュニティの形成を支援することは非常に重要な被災者対策であるといえる。

表22 仮設住宅の入居者や地域住民が集まり、互いに交流する場はありますか（人数、％）

	半年調査	1年調査
ある	41 (54.7)	30 (60.0)
ない	28 (37.3)	16 (32.0)
知らない	4 (5.3)	4 (8.0)
無回答	2 (2.7)	
合計	75 (100.0)	50 (100.0)

被災者の孤立を避けるためには、悩みを打ち明けたり、相談したりできる人が身近に存在することが重要である。そこで、「不安や悩みを打ち明けられる人はいますか」と尋ねた結果、半年調査では、「家族」や「親類」、「被災前からの隣人」を中心に、73％（55人）が「いる」と回答した。しかし、24％（18人）の回答は「いない」であった。1年調査では、86％（43人）が「いる」と回答し、半年調査よりもポイントが上がった。

さらに、「不安や悩みを打ち明けられる人は、誰ですか」と尋ねたところ、表23のような結果を得た。半年調査では、「相談できる人」として、「家族」や「親族」だけでなく、「同じ仮設住宅地内の被災者」や「自治体担当者」が選ばれていた。このような結果は、周囲の支援や新たなコミ

コミュニティが孤立を防ぐ可能性をうかがわせるものである。

しかし、1年調査では、半年調査に比べ、「同居家族以外の親類」が大幅に増加し、「巡回する民生委員や保健師」、「自治体担当者」の比率も増加していた。一方、「同居家族」は減少していた。このような結果は、一人暮らしの入居者が増加していることを示すとともに、被災者同士で助け合うようなコミュニティの形成が困難であることを物語る。被災者同士がつながり、互いに助け合えるようなコミュニティ形成を促すきっかけや仕掛けを用意することも必要であろう。

表23 不安や悩みを打ち明けられる人は誰ですか（人数、％）

	半年調査	1年調査
同居家族	39 (52.0)	19 (38.0)
同居家族以外の親類	28 (7.3)	23 (46.0)
被災前からの友人	23 (30.7)	9 (18.0)
被災前の住居の隣人	5 (6.7)	2 (4.0)
同じ仮設住宅地内の被災者	13 (17.3)	4 (8.0)
自治体担当者	8 (10.7)	6 (12.0)
巡回する民生委員や保健師	7 (9.3)	9 (18.0)

3. 被災者の将来展望

被災者の大きな課題は生活の再建である。将来展望が描きにくい中で被災者の将来に対する不安、将来の生活変化の予測、仮設住宅を退去した後の住居等の希望、自宅再建の目途などについて質問した。

1) 生活不安の予測

「これから先の生活に不安を感じますか」という質問への回答を分析した結果（表24）、1年を通して「(いつも+時々) 不安を感じる」人が8割であった。

表24 これから先の生活に不安を感じますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
不安を感じる	46 (82.2)	60 (85.7)	39 (79.6)
不安を感じない	10 (17.9)	10 (14.3)	10 (20.4)

1年調査の時点で、生活不安の具体的な内容を聞いたところ（複数回答）、表25に示すような結果を得た。経済的な問題が不安の多くの部分を占めるが、不安の内容は多岐に渡っているようである。

表25 どのようなことに不安を感じるか（不安を感じる人のみ）（人数、％）

日常生活資金	17 (34.0)
自宅の再建・賃貸資金	27 (54.0)
健康	17 (34.0)
親の介護	4 (8.0)
自宅や地域に戻れそうにない	5 (10.0)

2) 生活変化の予測

「仮設住宅の入居期限を迎える2年（1年半、1年）後、生活はどう変化していると思いますか」という質問への回答を分析した（表26）。仮設住宅入居期限は、3ヶ月調査の時点では2年であるが、半年調査の時点では1年半、1年調査の時点では1年となる。そのため、質問の表現を変更している。その結果、「変わらない」と「悪化」が増加し、「わからない」や「(やや+かなり)良くなる」は減少していることがわかった。 χ^2 検定の結果、このような変化の傾向は統計的に有意なものであった（ $\chi^2=27.95$, $df=6$, $p<01$ ）。

表26 仮設住宅の入居期限を迎える2年（1年半、1年）後、生活はどう変化していると思いますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
悪化	2 (21.4)	12 (16.7)	14 (28.6)
変わらない	8 (14.3)	25 (34.7)	26 (53.1)
良くなる	9 (16.1)	10 (13.9)	0 (0.0)
わからない	27 (48.2)	25 (34.7)	9 (18.4)

3) 仮設後の住所

「仮設住宅を出た後、どこに住みたいですか」という質問への回答を分析した（表27）。その結果、半年調査の時期から1年調査の時期にかけて、「自宅」という回答が減少、「同じ町村」という回答

表27 仮設住宅を出た後、どこに住みたいですか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
自宅	7 (13.0)	19 (27.5)	8 (18.2)
以前の地域	14 (25.9)	8 (11.6)	5 (11.4)
同じ町村	23 (42.6)	22 (31.9)	12 (27.3)
町村外でも	5 (9.3)	12 (17.4)	16 (36.4)
その他	5 (9.3)	8 (11.6)	3 (6.8)

も1年間で徐々に減少した。一方、「町村外（でも構わない）」という回答は、1年間で増加していた。 χ^2 検定を行ったところ、このような変化の傾向は有意であった($\chi^2=19.84$, $df=8$, $p<.05$)。被災から1年を経過し、住み慣れた自宅や町村を離れることもやむを得ないという決断を下した被災者も多いようである。

4) 仮設後の住宅

「仮設住宅を出た後、どのような住宅を希望しますか」という質問への回答を分析した(表28)。その結果、「一戸建て」を希望する人が一貫して5割以上であったが、「公営賃貸住宅」を希望する人も増加する傾向があった。時間経過に伴う変化は有意ではなかったが、自宅再建が思うように進まないことで、賃貸住宅への転居も止むなしと考える人が増えてきたことがわかる。仮設住宅での生活が長引く中で、費用負担が大きい自宅再建よりも、負担が軽くて済む公営住宅への入居を望む傾向が出てくるのではないと思われる。

表28 仮設住宅を出た後、どのような住宅を希望しますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
一戸建て	30 (58.8)	36 (54.5)	24 (52.2)
公営賃貸住宅	14 (27.5)	22 (33.3)	17 (37.0)
民間賃貸住宅	3 (5.9)	5 (7.6)	2 (4.3)
その他	4 (7.8)	3 (4.5)	3 (6.5)

5) 住宅再建可能性

「仮設住宅の入居期限の2年間で住宅を再建できますか」という質問への回答を分析した(表29)。その結果、「できる」という回答は徐々に減少、「わからない」という回答は大きく減少した。一方、「できない」という回答が増加する傾向であった。統計的には有意ではなかったが、被災後3ヶ月の時期には、「わからない」も含めて、自宅再建の可能性を考えることができたのであろう。しかし、被災半年後以降、そのような可能性が徐々に減少する一方、再建が難しいことが明確になりつつあるといえる。

表29 仮設住宅の入居期限の2年間で住宅を再建できますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
できる（「おそらく」を含む）	13 (29.5)	17 (25.4)	11 (23.4)
できない（「おそらく」を含む）	11 (25.0)	27 (40.3)	22 (46.8)
わからない	20 (45.5)	23 (34.3)	14 (29.8)

これらの結果は、被災後半年程度が経過すると、被災者の二極化が生じてくることを示しているように思われる。すなわち、被災後半年程度で、自宅再建が現実味を帯びてきた人や、自宅再建を希望的に考えられるようになる人が増える一方で、自宅再建をあきらめ、地元を離れる覚悟を決める人も増えてくるということである。

4. 行政の対応への評価

被災者は行政の被災者対応をどのように評価しているのか尋ねるため、行政の対応への評価と今後求めたい支援について質問した。

1) 行政対応への評価

「国・県・町村（行政）の被災者への対応をどう評価しますか」という質問への回答を分析した(表30)。その結果、「かなり不十分」という回答はこの1年の間に大きく増加した。「十分」という回答も多いが、時間経過に伴う反応の変化が有意であった($\chi^2=11.51$, $df=4$, $p<.05$)。

表30 国・県・町村（行政）の被災者への対応をどう評価しますか（人数、％）

	3ヶ月調査	半年調査	1年調査
十分	17 (31.5)	19 (27.1)	18 (36.7)
やや不十分	28 (51.9)	43 (61.4)	16 (32.7)
かなり不十分	9 (16.7)	8 (11.4)	15 (30.6)

2) 行政への要望

「今後、行政に求めたい支援はなんですか」という質問に対して、「生活費補助」、「住宅再建資金補助」、「公営住宅受け入れ」、「高齢者介護」、「自宅解体費補助」、「精神的支援」などを提示し、選択してもらったところ、「高齢者介護」のみ有意に増加していた。「求めたい」と回答した人は、3ヶ月調査、半年調査、1年調査のそれぞれで、2人(3.6%)、2人(2.7%)、8人(16.3%)であった。 χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=9.92$, $df=2$, $p<.05$ であった。

まとめ：考察にかえて

2005年の台風14号被災者の仮設住宅での生活の実態とその問題点を見てきた。調査結果から、一戸建ての希望や生活不安、取り残され感など、仮設住宅入居者には、1年を通して大きな変化がない側面がある一方で、入居期限後の生活悪化を予測する人や、今住んでいる町村の外に引っ越すこともやむなしと考える人が増えてくることもわかった。

このような結果は、被災者のニーズや仮設住宅、および周囲の環境への評価が時間経過に伴って

変化していくことの表れである。被災者支援のポイントの一つは、これらの変化を適切に把握し、変化に対応したサポートを提供していくことであろう。

同時に、このような結果は、被災を乗り越えて、生活再建を進める被災者がいる一方で、将来展望の立たない被災者が取り残された結果でもある。特に、中年層が仮設住宅を退去する中、若年層や高齢層が取り残されていく様子がうかがえる。このような二極化は被災から半年程で顕著になるようである。取り残された被災者の中でも、高齢層には生活再建の力はあまり残っていない。被災者の生活を支えるためには、仮設後を睨んだ長期的な将来展望を示すとともに、今を見据えたきめ細かな生活支援が必要であると言えるだろう。

その際、被災者をめぐるコミュニティの形成や被災者を支える社会的なサポートの体制の推進など、被災者の近くで、その足元をしっかり支え、被災者の変化に適切に対応できるような支援が最も重要であると思われる。